



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証第1部
 コード番号 5449 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 志郎
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 小森 英城
 TEL (06) 6552 - 1442

決算取締役会開催日 平成17年10月27日
 親会社等の名称 新日本製鐵株式会社 親会社等における当社の議決権所有率 61.5%
 (コード番号: 5401)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	45,237	(△2.4)	9,495	(13.4)	9,383	(12.8)
16年9月中間期	46,346	(40.8)	8,370	(192.2)	8,319	(192.9)
17年3月期	94,596		15,548		15,277	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5,530	(17.5)	132	21	—	—
16年9月中間期	4,706	(233.8)	112	68	—	—
17年3月期	8,678		207	69	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 41,829,386株 16年9月中間期 41,768,332株 17年3月期 41,783,403株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年9月中間期	109,500		87,452	79.9	79.9	2,090	78	
16年9月中間期	99,804		78,066	78.3	78.3	1,869	08	
17年3月期	108,220		81,956	75.7	75.7	1,959	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 41,827,861株 16年9月中間期 41,767,380株 17年3月期 41,830,293株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5,660	△1,457	△297	△297	13,923			
16年9月中間期	2,239	△1,428	△212	△212	2,309			
17年3月期	11,701	△2,886	△506	△506	10,018			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	89,200	14,850	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円 21銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1)企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

①鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	連結子会社	棒鋼等の鋼材、鋼片の製造販売

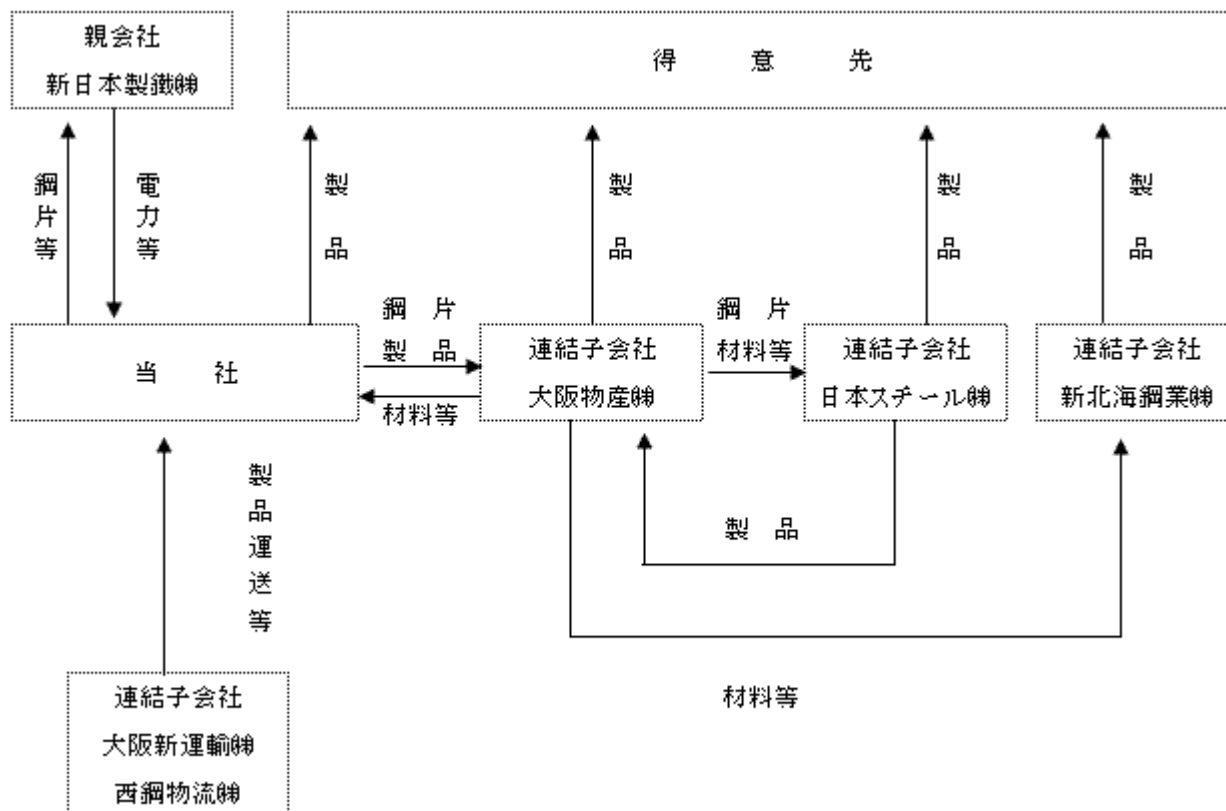
②卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

③運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

(2)事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあつて経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め株主の負託に応えてまいります。

(3) 目標とする経営指標

平成15年度から平成17年度までを実行期間とする第4次中期経営計画において、最終年度の連結ROS（売上高経常利益率）8.0%、連結ROA（総資産経常利益率）5.0%、単独ROS 8.5%、単独ROA 4.4%と設定しておりますが、外部環境の変化、内部努力等により前連結会計年度ですでに達成しております。今後も更なる収益改善、財務体質強化を進め、第4次中期経営計画の完遂に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

製品の主たる向先である建設需要の低迷長期化や、主原料である鉄スクラップの国際商品化及び高炉の使用増に伴う価格の大幅な変動、石油価格上昇によるエネルギーコストや販売輸送費高等、経営環境は不透明感を増しております。このような状況下、「より強い大阪製鐵グループ」を目指し、いかなる経営環境変化にも耐え得る強固な経営基盤を構築すべく、

①鉄スクラップ等の価格動向及び鋼材需要動向を踏まえた適切な販売価格・数量政策

②連結経営の強化

③設備投資等による体質改善

等の更なる収益力向上を目指した諸施策を強力に推進してまいります。

直近の施策としまして、平成15年度には連結借入金ゼロ化を達成、前連結会計年度には当社堺工場減価償却方法の定率化、当社グループ全工場のロール償却方法の変更等を実施し、財務体質の改善も着実に推進しております。また、連結企業価値の一層の向上を目的として、株式交換により日本スチール株式会社を完全子会社といたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な民間設備投資に加え所得・雇用環境の好転による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーを中心に自動車・造船・産業機械など製造業向け需要が引き続き堅調に推移したことから粗鋼生産量は前年同期を上回る5,680万トンと上半期の生産量としては過去3番目の高水準となりました。

普通鋼電炉業界は、主要な需要先である国内建設分野において民間建設需要は緩やかな回復傾向となりましたが、公共工事が引き続き減少したことから、需要全体としては前年と同水準にとどまりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格が前年同期に比べ低位に推移するなか、鋼材市況に大きな変動がなく前年と同レベルを維持したことから、各社とも引き続き好業績を収めたものと思われま

す。当社グループは、このような経営環境のなか、鋼材価格の維持・改善のため、適正在庫に向けた生産の調整を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間の鋼材売上数量は58万6千トン（前年同期実績64万9千トン）、鋼材売上高は362億8千5百万円（前年同期実績374億8百万円）、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は452億3千7百万円（前年同期実績463億4千6百万円）と、売上数量・売上高ともに前年同期に比べ減少いたしました。一方、収益面では、鋼材価格の維持・改善に加えグループ全社を挙げてコスト削減・体質強化に取り組みました結果、経常利益は93億8千3百万円（前年同期実績83億1千9百万円）、当期純利益は55億3千万円（前年同期実績47億6百万円）と増益となりました。

以上の状況を踏まえ、中間配当金につきましては、前年同期に比べ1円増配の1株当たり8円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間は、債権債務の減少はあるものの当期純利益を確保したことなどにより、総資産が12億8千万円増加し、1,095億円となりました。

連結キャッシュフローでは、当期純利益の確保、売上債権の減少等に伴う資金の増加と、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等に伴う資金の減少により、営業活動によるキャッシュフローは56億6千万円の収入（前中間連結会計期間22億3千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により14億5千7百万円の支出（前中間連結会計期間14億2千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により2億9千7百万円の支出（前中間連結会計期間2億1千2百万円の支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億4百万円増加し、139億2千3百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

①製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、さらに中国等の供給能力過多による輸入品増加の可能性などにより、販売価格崩落のリスクがあります。一方、スクラップは中国を中心とした東アジアの急激な需要の増加や、高炉の使用増加に起因した価格の高騰もしくは乱高下があり、適正なマージン（製品価格－鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保できない可能性があります。

②災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産								
1 現金及び預金			2,273		464		1,560	
2 受取手形及び 売掛金			25,313		25,297		28,384	
3 有価証券			46		42		46	
4 棚卸資産			8,984		9,379		7,991	
5 繰延税金資産			1,049		1,334		1,426	
6 預け金	※1		36		13,458		8,457	
7 その他			833		649		589	
8 貸倒引当金			△4		△30		△5	
(流動資産合計)			38,533	38.6	50,595	46.2	48,449	44.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び 構築物		18,282		18,425		18,345		
減価償却 累計額		9,697	8,584	10,151	8,273	9,910	8,434	
2 機械装置 及び運搬具		47,137		47,144		47,229		
減価償却 累計額		29,938	17,199	31,969	15,175	31,158	16,071	
3 工具器具 及び備品		3,779		3,970		3,915		
減価償却 累計額		1,527	2,252	2,392	1,578	2,060	1,855	
4 土地			29,973		29,797		29,803	
5 建設仮勘定			388		594		515	
有形固定資産 合計			58,399	58.5	55,419	50.6	56,681	52.4
(2) 無形固定資産								
1 ソフト ウェア			278		276		304	
2 施設利用権			17		17		17	
無形固定資産 合計			296	0.3	293	0.3	321	0.3
(3) 投資その他の 資産								
1 投資 有価証券			1,350		1,979		1,539	
2 長期貸付金			3		4		3	
3 繰延税金 資産			1,094		1,093		1,107	
4 その他			156		138		148	
5 貸倒引当金			△30		△22		△30	
投資その他の 資産合計			2,575	2.6	3,192	2.9	2,767	2.5
(固定資産合計)			61,271	61.4	58,905	53.8	59,770	55.2
資産合計			99,804	100.0	109,500	100.0	108,220	100.0

負債の部・少数株主持分及び資本の部

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		8,821		8,812		10,096	
2 未払法人税等		2,837		3,795		5,894	
3 修繕引当金		705		905		845	
4 役員賞与 引当金		23		30		54	
5 その他		4,099		2,784		3,961	
(流動負債合計)		16,487	16.5	16,328	14.9	20,852	19.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		2,359		2,522		2,407	
2 退職給付 引当金		1,665		1,807		1,798	
3 役員退職慰労 引当金		136		132		157	
4 連結調整勘定		207		380		430	
5 その他		148		129		140	
(固定負債合計)		4,518	4.5	4,971	4.5	4,934	4.6
負債合計		21,005	21.0	21,299	19.4	25,787	23.9
少数株主持分		731	0.7	748	0.7	476	0.4
I 資本金		8,769	8.8	8,769	8.0	8,769	8.1
II 資本剰余金		10,203	10.2	10,249	9.4	10,249	9.5
III 利益剰余金		58,986	59.1	67,901	62.0	62,666	57.9
IV その他有価証券 評価差額金		388	0.4	784	0.7	520	0.5
V 自己株式		△281	△0.2	△252	△0.2	△249	△0.3
資本合計		78,066	78.3	87,452	79.9	81,856	75.7
負債、少数 株主持分 及び資本合計		99,804	100.0	109,500	100.0	108,220	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,346	100.0		45,237	100.0		94,596	100.0
II 売上原価			35,045	75.6		32,829	72.6		73,242	77.4
売上総利益			11,301	24.4		12,407	27.4		21,354	22.6
III 販売費及び 一般管理費										
1 運搬費		1,822			1,785			3,547		
2 給料諸手当		369			359			742		
3 役員賞与 引当金繰入額		23			30			54		
4 退職給付 引当金繰入額		25			23			46		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		23			29			44		
6 貸倒引当金		—			26			—		
繰入額										
7 減価償却費		39			51			93		
8 その他		625	2,930	6.3	605	2,911	6.4	1,277	5,805	6.2
営業利益			8,370	18.1		9,495	21.0		15,548	16.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		8			13			17		
2 受取配当金		6			12			11		
3 連結調整 勘定償却額		23			50			73		
4 賃貸料		82			82			161		
5 国庫補助金等 受入額		—			—			57		
6 その他		42	163	0.4	48	207	0.4	112	435	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		0			—			0		
2 出向者給料等 負担金		69			60			146		
3 固定資産 除却損		95			203			246		
4 その他		49	214	0.5	55	319	0.7	314	707	0.7
経常利益			8,319	18.0		9,383	20.7		15,277	16.1
VI 特別損失										
1 退職給付会計 変更時差異 償却損		126	126	0.3	—	—		252	252	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			8,193	17.7		9,383	20.7		15,024	15.9
法人税、 住民税及び 事業税		2,466			3,543			5,655		
法人税等 調整額		818	3,285	7.1	37	3,581	7.9	388	6,044	6.4
少数株主利益			201	0.4		272	0.6		301	0.3
中間(当期) 純利益			4,706	10.2		5,530	12.2		8,678	9.2

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			10,203		10,249		10,203
II							
1		—	—	—	—	45	45
II			10,203		10,249		10,249
(利益剰余金の部)							
I			54,489		62,666		54,489
II							
1		4,706	4,706	5,530	5,530	8,678	8,678
III							
1		208	208	294	294	501	501
IV			58,986		67,901		62,666

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		8,193	9,383	15,024
2 減価償却費		2,204	1,962	4,516
3 連結調整勘定償却額		△23	△50	△73
4 貸倒引当金の増加額 又は減少額		△4	17	△2
5 退職給付引当金の増加額		159	8	292
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△28	△24	△7
7 修繕引当金の増加額		49	60	189
8 役員賞与引当金の増加額 又は減少額		△12	△24	18
9 受取利息及び受取配当金		△15	△26	△29
10 支払利息		0	—	0
11 有形固定資産除却損		95	203	246
12 投資有価証券の売却益		△1	—	△1
13 投資有価証券の評価損		0	—	0
14 有形固定資産の売却損		—	13	133
15 ゴルフ会員権評価損		—	1	0
16 売上債権の減少額 又は増加額		△5,367	3,086	△8,437
17 棚卸資産の増加額		△1,799	△1,388	△806
18 仕入債務の増加額又は 減少額		△904	△1,284	369
19 その他		6	△709	749
小計		2,551	11,230	12,181
20 利息及び配当金の受取額		15	26	29
21 利息の支払額		△0	—	△0
22 法人税等の支払額		△327	△5,597	△509
営業活動による キャッシュ・フロー		2,239	5,660	11,701

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 売却による収入		7	—	39
2 有形固定資産の 売却による収入		0	5	130
3 有形固定資産の 取得による支出		△1,387	△1,413	△2,936
4 無形固定資産の 取得による支出		△6	△27	△83
5 長期貸付金の 回収による収入		0	0	—
6 長期貸付金の増加による 支出		△0	△2	—
7 その他投資等による収入		1	—	10
8 その他投資等による支出		△45	△20	△46
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,428	△1,457	△2,886
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による 支出		△2	△3	△6
2 配当金の支払額		△208	△294	△498
3 少数株主への配当金の 支払額		△0	—	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△212	△297	△506
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		599	3,904	8,308
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,709	10,018	1,709
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,309	13,923	10,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。
(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 (II)棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左 (II)棚卸資産 同左	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 同左 (II)棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 連結子会社の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>(I)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(II)修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(III)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(I)貸倒引当金 同左</p> <p>(II)修繕引当金 同左</p> <p>(III)役員賞与引当金 同左</p>	<p>(I)貸倒引当金 同左</p> <p>(II)修繕引当金 同左</p> <p>(III)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(IV)退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額126百万円を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(IV)退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(IV)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額252百万円を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(二)消費税等の会計処理	(V)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、社内規による必要額を計上しております。	(V)役員退職慰労引当金 同左	(V)役員退職慰労引当金 同左
(ホ)税効果会計	税抜方式によっております。	同左	同左
	当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	——
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社の堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は除く)に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の堺工場の大型設備投資が当中間連結会計期間中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、当社の全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は274百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ266百万円減少しております。</p>	<p>————</p>	<p>堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社の堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当連結会計年度より定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は除く)に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の堺工場の大型設備投資が当連結会計年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、当社の全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は640百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ639百万円減少しております。</p>
<p>圧延ロール償却方法の変更</p> <p>当社グループにおける圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却するという方法と、研削消耗度に基づく償却方法の二つの方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に実施した当社西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期回収し財務体質改善を図るとともに、当社全工場の有形固定資産の償却方法統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、「棚卸資産」が2,444百万円減少し、「工具器具及び備品」が1,937百万円増加し、未使用品を計上した「建設仮勘定」が186百万円増加しております。また、償却費が272百万円増加し、営業利益は270百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ318百万円減少しております。</p>	<p>————</p>	<p>圧延ロール償却方法の変更</p> <p>当社グループにおける圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却する方法と、研削消耗度に基づく償却方法の二つの方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に実施した当社西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期に回収し財務体質改善を図るとともに、当社全工場の有形固定資産の償却方法の統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、「棚卸資産」が2,406百万円減少し、「工具器具及び備品」が1,537百万円増加し、未使用品を計上した「建設仮勘定」が174百万円増加しております。また、償却費が563百万円増加し、営業利益は563百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ695百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	退職給付引当金 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12百万円増加しております。	

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
※1 新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。	※1 同左	※1 同左

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,273百万円 有価証券 46 預け金 36 計 2,355 債券 △46 現金及び現金同等物 2,309	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 464百万円 有価証券 42 預け金 13,458 計 13,965 債券 △42 現金及び現金同等物 13,923	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,560百万円 有価証券 46 預け金 8,457 計 10,064 債券 △46 現金及び現金同等物 10,018

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,767	347	2,115
II 連結売上高(百万円)			46,346
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	0.8	4.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	4,055	139	4,195
II 連結売上高(百万円)			45,237
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	0.3	9.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	5,009	798	5,808
II 連結売上高(百万円)			94,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	0.8	6.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	634	1,288	654
② 債券 国債・地方債等	52	52	0
合計	686	1,340	654

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	601	1,923	1,321
② 債券 国債・地方債等	6	6	0
合計	607	1,929	1,321

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
② 国債・地方債等	36
合計	92

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	601	1,476	875
② 債券 国債・地方債等	6	6	0
合計	607	1,482	875

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
② 国債・地方債等	46
合計	102

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

重要な後発事象

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度						
<p>日本スチール株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成16年11月26日開催の取締役会において、平成17年1月21日を株式交換の日として、日本スチール株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を承認し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年12月15日 株式交換契約書 承認臨時株主総会(日本スチール株式会社)</p> <p>平成17年1月20日(予定) 株券提出期限日(日本スチール株式会社)</p> <p>平成17年1月21日(予定) 株式交換の日</p> <p>(注) 本株式交換は商法第385条第1項の規定に基づき、当社においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>下記のとおりであります。なお、株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には当事会社間の協議により変更することがあります。</p> <table border="1" data-bbox="156 1182 550 1281"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>日本スチール (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1.000</td> <td>336.132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率 日本スチール株式1株につき、当社株式336.132株を割当いたします。但し、当社が保有する日本スチールの株式については割当いたしません。</p> <p>2 株式交換に際して発行する当社の株式数 新株の発行はいたしません。当社が保有する自己株式323.021株を割当いたします。</p> <p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。</p>	会社名	当社 (完全親会社)	日本スチール (完全子会社)	株式交換比率	1.000	336.132		
会社名	当社 (完全親会社)	日本スチール (完全子会社)						
株式交換比率	1.000	336.132						

5. 生産及び販売の状況

生産高

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	生産数量	生産数量	生産数量
鋼片	834 千トン	769 千トン	1,618 千トン
鋼材	654 千トン	583 千トン	1,218 千トン

販売実績

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	販売金額	販売金額	販売金額
	百万円	百万円	百万円
鋼材	37,408	36,285	74,021
鋼片他	8,937	8,951	20,575
計	46,346	45,237	94,596



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証第1部
 コード番号 5449 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 志郎
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 小森 英城
 TEL (06) 6552-1442

決算取締役会開催日 平成17年10月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年11月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	34,975	(△4.3)	6,760	(0.9)	6,670	(0.0)
16年9月中間期	36,534	(40.1)	6,697	(198.2)	6,667	(197.6)
17年3月期	76,416		12,358		12,124	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,207	(7.1)	99	98
16年9月中間期	3,928	(224.0)	94	06
17年3月期	7,077		169	11

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 42,086,486株 16年9月中間期 41,768,332株 17年3月期 41,847,682株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8	00	—	—
16年9月中間期	7	00	—	—
17年3月期	—	—	14	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	98,421	79,131	80.4	1,880	27
16年9月中間期	87,950	70,241	79.9	1,681	74
17年3月期	99,300	74,968	75.5	1,781	25

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 42,084,961株 16年9月中間期 41,767,380株 17年3月期 42,087,393株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 195,021株 16年9月中間期 512,602株 17年3月期 192,589株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	72,500	11,300	6,850	8	00
				16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 162円 77銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産							
1 現金及び預金		931		42		1,213	
2 受取手形		109		70		116	
3 売掛金		18,542		18,469		22,916	
4 有価証券		46		42		46	
5 棚卸資産		7,475		7,826		6,339	
6 繰延税金資産		802		1,008		1,095	
7 預け金	※1	36		13,458		8,457	
8 その他		2,563		1,146		2,069	
(流動資産合計)		30,506	34.7	42,064	42.7	42,256	42.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1 建物		5,280		5,171		5,296	
2 機械及び 装置		14,217		12,440		13,238	
3 土地		25,419		25,257		25,257	
4 その他		3,514		3,024		3,187	
有形固定資産 合計		48,432	55.1	45,892	46.6	46,980	47.3
(2) 無形固定資産		157	0.2	180	0.2	199	0.2
(3) 投資その他の 資産							
1 投資 有価証券		4,823		7,205		6,784	
2 その他		4,059		3,101		3,110	
3 貸倒引当金		△30		△22		△30	
投資その他の 資産合計		8,852	10.0	10,284	10.5	9,864	9.9
(固定資産合計)		57,443	65.3	56,357	57.3	57,043	57.4
資産合計		87,950	100.0	98,421	100.0	99,300	100.0

負債の部及び資本の部

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債							
1 買掛金		7,340		7,601		8,172	
2 未払金		1,942		717		2,229	
3 未払法人税等		2,048		2,633		4,620	
4 修繕引当金		669		832		805	
5 役員賞与 引当金		15		20		40	
6 その他	※3	1,915		3,427		4,513	
(流動負債合計)		13,931	15.8	15,232	15.5	20,382	20.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		2,359		2,522		2,407	
2 退職給付 引当金		1,290		1,399		1,400	
3 役員退職慰労 引当金		92		102		108	
4 その他		34		34		34	
(固定負債合計)		3,776	4.3	4,057	4.1	3,950	4.0
負債合計		17,708	20.1	19,290	19.6	24,332	24.5
I 資本金		8,769	10.0	8,769	8.9	8,769	8.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,203		11,771		11,771	
資本剰余金 合計		10,203	11.6	11,771	12.0	11,771	11.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		527		527		527	
2 任意積立金		39,959		39,832		39,959	
3 中間(当期) 未処分利益		10,679		17,574		13,535	
利益剰余金 合計		51,165	58.2	57,934	58.8	54,021	54.4
IV その他有価証券 評価差額金		385	0.4	766	0.8	512	0.5
V 自己株式		△281	△0.3	△110	△0.1	△107	△0.1
資本合計		70,241	79.9	79,131	80.4	74,968	75.5
負債及び 資本合計		87,950	100.0	98,421	100.0	99,300	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		36,534	100.0	34,975	100.0	76,416	100.0
II 売上原価		27,720	75.9	26,149	74.8	59,772	78.2
売上総利益		8,814	24.1	8,825	25.2	16,643	21.8
III 販売費及び 一般管理費		2,116	5.8	2,065	5.9	4,285	5.6
営業利益		6,697	18.3	6,760	19.3	12,358	16.2
IV 営業外収益	※1	173	0.5	223	0.7	375	0.5
V 営業外費用	※2	203	0.6	314	0.9	609	0.8
経常利益		6,667	18.3	6,670	19.1	12,124	15.9
VI 特別損失	※3	106	0.3	—		213	0.3
税引前中間 (当期)純利益		6,561	18.0	6,670	19.1	11,911	15.6
法人税、 住民税及び 事業税		1,754		2,434		4,288	
法人税等 調整額		877	7.2	28	7.1	545	6.3
中間(当期) 純利益		3,928	10.8	4,207	12.0	7,077	9.3
前期繰越利益		6,750		13,367		6,750	
中間配当額		—		—		292	
中間(当期) 未処分利益		10,679		17,574		13,535	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額106百万円を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>5 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 税効果会計 同左</p>	<p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額213百万円を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 税効果会計 ——</p>

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当中間会計期間より定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は除く)に変更いたしました。</p> <p>この変更は、堺工場の大型設備投資が当中間会計期間中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は274百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ266百万円減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当事業年度より定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は除く)に変更いたしました。</p> <p>この変更は、堺工場の大型設備投資が当事業年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は640百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ639百万円減少しております。</p>
<p>圧延ロール償却方法の変更</p> <p>当社における圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、本社恩加島工場及び西日本製鋼所については、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却する方法、堺工場については、研削消耗度に基づく償却方法によっておりましたが、当中間会計期間より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に実施した西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期に回収し財務体質改善を図るとともに、全工場の有形固定資産の償却方法の統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、「棚卸資産」が2,250百万円減少し、有形固定資産の「その他」が1,937百万円増加しております。また、償却費が272百万円増加し、営業利益は270百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ310百万円減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>圧延ロール償却方法の変更</p> <p>当社における圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、本社恩加島工場及び西日本製鋼所については、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却する方法、堺工場については、研削消耗度に基づく償却方法によっておりましたが、当事業年度より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に実施した西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期に回収し財務体質改善を図るとともに、全工場の有形固定資産の償却方法の統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、「棚卸資産」が2,196百万円減少し、「工具器具及び備品」が1,404百万円増加し、未使用品を計上した「建設仮勘定」が115百万円増加しております。また、償却費が554百万円増加し、営業利益は554百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ676百万円減少しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
——	退職給付引当金 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12百万円増加しております。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
※1 預け金	新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。	同左	同左
※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額	35,928百万円	38,799百万円	37,664百万円
※3 消費税等の取扱い	売上等に係る消費税等と仕入れ等に係る消費税等を相殺のうえ、流動負債の部のその他に含めて表示しております。	同左	——

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1 この内、受取利息	36百万円	32百万円	74百万円
※2 この内、支払利息	3百万円	2百万円	7百万円
※3 この内訳は 退職給付会計変更時差異償却損	106百万円	一百万円	213百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	1,876百万円	1,602百万円	3,838百万円
無形固定資産	29百万円	38百万円	64百万円

有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

重要な後発事象

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>日本スチール株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成16年11月26日開催の取締役会において、平成17年1月21日を株式交換の日として、日本スチール株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を承認し、同日、締結いたしました。</p> <p>なお、株式交換契約の概要については、20ページの(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>———</p>	<p>———</p>